

松戸市小学校給食評価に関わる答申書

<平成15年12月26日>

1 小学校給食評価の背景

本市の小学校給食(完全給食)は、昭和32年相模台小学校への導入を皮切りに開始され、その後、人口の増加に伴う学校建設と共に導入が進み、現在では市内47校の小学校で、自校方式による給食が展開されております。

このような小学校給食も、時代が進み社会環境の大きな流れの中で、その期待や役割も少しずつ変化を遂げております。学校給食の発足当時は「救貧対策」として、戦後の制度化を受けた「栄養補給」の時代、そして経済的な豊かさを背景に飽食の時代の中で「生活習慣病の予防対策」が叫ばれる昨今、その果たすべき役割も質的な変化が求められております。いずれの時代も、学校給食は児童や保護者そして市民の皆様に関わられて参りました。

近年、わが国の社会的・経済的变化は、学校教育の現場や環境に大きな影響を及ぼすところでもあります。昭和40年代の人口急増期を経、その後児童数も暫時減少し、昨今は最盛期に比べ激減しております。また、児童数の減少は、教育職員や事務職、栄養士や給食調理員など人事面の活性化、高齢化現象あるいは給食調理業務の経済性など事業運営に関わる経営面の問題や課題が惹起されております。

学校給食の新たな期待や給食事業を取り巻く社会環境の中で、今後の小学校給食はどうあるべきか。このことを考え、給食施策や教育政策との関連性を捉えることは極めて重要なものであります。

給食は、教育活動の一環として授業との関連性から年185回を基準に提供され、日々の給食時間を通じた食指導に大きな期待が寄せられています。年間の食事回数1,095回からすれば極めて限られたものであります。児童の生涯を通じた「食と健康」に関わる食習慣の形成など家庭の食指導を補完する重要な役割も負っています。

このような背景を踏まえ、松戸市は平成15年度に小学校4校において学校開設以来市職員に依ってきた調理業務を、民間企業に業務委託されたところです。

そこで、この機会を捉え、学校給食の特長である「教育の一環としての取り組み」、「給食の内容に対する基本的な評価」、あるいは「給食事業運営の妥当性」などに関わる一定の調査(アンケート調査)を行い、今後の給食施策や食指導・食教育などに活用されることを意図した次第です。

2 調査の考え方

調査は、「保護者を対象とする調査」並びに「児童を対象とする調査」の2種類とし、その主な内容は次のとおりであります。

【保護者調査】

この調査では、児童が学校で取り組んでいる「食指導・食教育(学習)活動」とその際活用される生きた教材として位置づけられる「学校給食の内容」について、

(1)保護者のサービス満足度を把握すること。次に、(2)これら満足度に対する影響要因を把握すること。合わせて、(3)給食調理に要する調理経費や給食の運営方法に関わる妥当性(意識)などを把握すること。

【児童調査】

この調査では、児童が学校で取り組む「食指導や食に関わる学習」と「学校給食」に対する(1)総合的な満足度を把握すること。また、(2)この満足度に影響を及ぼす諸要因を把握すること。

3 調査結果の概要

【保護者調査】

(1) 学校給食の総合満足度

保護者の満足度評価は、「ある程度満足(約59%)」、「とても満足(約27%)」が大勢を占め、学校給食の内容や質に関わる総合評価は概ね良好と思われる。

保護者の給食評価要素は、「栄養バランス」、「友達と一緒に食べられる」、「季節ごとの旬の食材使用」、「微量栄養素(Ca, Fe)、繊維質の摂取」、「行事を通じた楽しい食事」の5点が肯定された。また、児童の食習慣の定着状況は、「嫌なものでも少しは食べる」、「作ってくれる人に感謝」、「食器の取り扱い方」、「食事の前の衛生」、「食後の後片付け」は、ある程度できる、と評価された。

このような評価は、社会や環境の変化に伴う新たな問題や課題意識、食に関わる価値観、日常生活のリズム・習慣など保護者の意識や行動の違いなど保護者の総合的な判断・価値観の結果である。本市の学校給食に対する評価を端的に表現するならば、学校給食は基礎的(基本的)評価は十分だが、生活習慣病予防、食文化など給食の持つ他の側面に対する保護者の評価は十分とは言えない。見方によれば、保護者の意識は十分醸成されていない可能性も伺えよう。

(2) 食指導・食に関わる学習の総合満足度

このことに関わる満足度評価は、文部科学省の掲げる指導領域(4種)を基に把握した。このうち、「体を健康にする領域(約7割)」は保護者の満足度が高かった。他の3領域「心を豊かにする」「社会性の涵養」「自分の健康は自分で守る」は、いずれも「満足度を覚える(約5割)」、「どちらでもない(約4割)」と、その評価は拮抗した。

次に、食指導に関わる保護者の役割意識として16種の項目を掲げたところ、概ね7割以上の保護者が家庭の役割とするものは、「朝食をきちんと摂る(約9割)」、「自分で食事を作ることができる(約7割)」の2種であった。

また、家庭と学校の両方の役割とされるものは10種で、約6割～7割の保護者が選んだ。そして、主に学校の役割とされるものは4種、いずれも約2～3割の保護者が掲げた。このような役割意識の中で、保護者が家庭で重視する指導項目は、次の3種で大勢を占めた。「食事のマナー、ルールの習得(約6割)」、「食

べ物を粗末にしない(約6割)」、「会話を通じ楽しく食事(約5割)」。(回答は3つまで) 保護者は、最も基本的な項目に重点を置いていることが伺われる。

また、家庭の食指導において保護者が掲げる必要条件は、「子供と接する機会をもつこと(約6割)」、「時間的なゆとりがあること(約6割)」、「保護者が食に興味を持つこと(約4割)」が、挙げられた。(回答は3つまで)

次に、家庭の食指導において重要な場面と目される、家族がそろって食事を摂る機会はどうか。「朝食・夕食とも家族がほぼ毎日揃う家庭は(約2割)」である。

また、保護者が抱える食に関わる心配ごとは、掲げた14種の悩みごとの中で、「食事のマナー」、「偏食」、「栄養摂取」、「肥満」を挙げる保護者が、いずれも約2～3割で最も多かった。心配ごとは特定のものに偏ることはなく、また心配ごとの無い保護者も約2割おられた。

食指導の満足度が二分される状況、食指導における家庭の役割意識の違い、家族が揃える食事機会の状況など、家庭での食指導環境は、決して十分とは言えない状態にあることが伺われる。

このような中で、保護者はその責任をどのように果たすのだろうか、日常生活の工夫や知恵が求められる。また、一方では学校の食指導(学習)の重要性が指摘されるところでもある。が、その取り組みにあたっては、保護者の理解と協力が不可欠である。

(3) 給食運営に関わる評価

給食費の保護者負担の妥当性

「現行の給食費(1食、240円/6年生)が妥当」とする評価が、約7割を占めた。なお、国の掲げる保護者負担については、「食材料(66%)」「牛乳代(52%)」となり、他の経費を大きく上回った。

給食調理経費の妥当性

「直営調理方式の現行費用が妥当(31%)」、「多様な運営方式による費用が妥当(26%)」となり、調理費用に対する保護者の意見は拮抗する。これに対し、「わからない(39%)」となり、費用に対する判断を保留する保護者が両者を上回った。

なお、このような中で、委託校では「多様な運営方式による費用が妥当(32%)」。直営校では「直営方式の現行費用が妥当(35%)」。当該校では、それぞれの運営方式による費用を選ぶ傾向が伺われる。

このような結果をどのように理解すべきか。中でも「わからない」とする保護者が概ね4割に及ぶことは、コスト情報に対する保護者の関心や理解が今ひとつ得られなかったことを端的に示されたものと受け止める次第だが、その真意については計り知れないところでもある。しかしながら保護者の判断結果がそれぞれ拮抗する状況の中で、やや多い意見をもって保護者の意見を代表

するものとするのは不適切な解釈と判断した。給食事業のサービスコストの経済性や効率性を高める努力は、今後とも地道に続けることは不可欠である。他方で、コスト情報の提供方法を含めた利用者のコスト意識やその理解を図るための工夫などが求められるものと受け止めた。

給食運営方式の妥当性

「費用が割高でも自校直営方式が妥当(44%)」、これに対して「費用が安いことを考え、自校委託方式や給食運営の効率化を図る必要からセンター方式などが妥当(41%)」となり、給食運営方式に対する保護者の意見は拮抗する。また、委託校・直営校の比較では、「給食調理経費の妥当性」評価と同様の傾向が伺われた。

この設問では、費用を含めた運営方式の妥当性を聞いたものであるが、前問の調理費用に対し態度を保留する保護者の意見が、本問にどれほど反映されたものか。また両方式の実態に対する保護者の認識・理解に基づく評価とも関連するところでもある。この度の調査では、その評価に当たって前提情報として一定の両方式に関わる特長を示したが、このことに対する保護者の評価は捉えていない。

【児童調査】

(1) 給食や食に関わる指導(学習)の総合満足度

児童の、給食や食事・食材に関わる学習活動に関わる総合的な満足度は、「よい(約5割)」、「とてもよい(約1割)」、「どちらとも言えない(約3割)」となり、概ね好意的な評価が得られた。

このような満足度をもつ子供たちは、普段の生活で食べ物や食事のことについて、どのようなことに気をつけて行動しているのだろうか。

児童の意見は、「友達・家族と会話し、楽しく食事をする(約7割)」、「食事は残さず食べるようにしている(約6割)」であり、他の項目(6種)は、約4割～2割台であった。

なお、この総合満足度評価と児童の給食に対する印象評価の関係には一部整合性に疑問を抱せられるものもあるため、この点を考慮し受け止めなければならない。

(2) 給食にどのようなことを感じているか(学校給食に対する理解)

学校給食の役割は、食事を提供すること、と共に望ましい食習慣の形成を目指した食指導(学習)に貢献する役割もある。このような給食の役割(10種)の中で、多くの児童が選んだものは「自分の好きな料理がある(約6割)」、「友達や先生と皆で楽しく食べる(約6割)」、「料理の種類が多く献立が毎日変わる(約5割)」の3種である。その他の項目(7種)に対する児童の認識は、4割～2割台で個人差がある。

児童が給食に認める役割は、6割のものから2割のものまで、広い範囲にわたることは、給食の複数の役割について興味や理解を深めるための学習方法や指導のあり方について再考を促がすものである。また、家庭の機会を捉えた指導など保護者の理解・協力も必要となろう。

(3) 食教育・食指導に対する児童の評価

食に関わる学習や指導の効果

食指導の効果(9種)の中で、児童が多く挙げたものは、「三度の食事は健康に大切(約7割)」、「健康は食事・運動・休養の規則正しい生活(約6割)」、「三色の食品をバランスよくとる(約6割)」、「給食や普段の食事は多くの人の努力で出来ている(約5割)」の4種である。他の6種に対する認識は4割から2割で個人差がある。ここでも、児童の受け止め方は、広い範囲に分散した。

食事、食べ物に関する学習頻度

学校で取り込まれる「食事、食べものに関する学習」の頻度は、教育活動全体の中で、その学習時間は年間の指導の中では極めて限られたものである。児童はこの限られた学習時間を、「時々行った(約6割)」、「何度も行った(約1割)」、とかなり高い割合で認識(記憶)している。

児童は、学習時間やその機会を十分意識しているにも関わらず、その学習効果に対する理解は、広い範囲に分散する状況も伺われる。

(4) 学校や家庭での関心や心がけ

学校(生活)では

児童の関心は、「友達関係(約6割)」、「行事(約6割)」、「遊び(約5割)」に集中し、「給食」は約1割に留まる。また、心がけでは、「低学年に優しく、友達を大切に、皆で仲良く過ごしたい(約4割)」、「給食をきちんと食べ、運動し、毎日元気に過ごしたい(約4割)」、「勉強を頑張り、色々なことが出来るようになりたい(約2割)」となった。

家庭では、

「自分の趣味、興味など自分の好きなことに時間を使う(約3割)」、その他3種の心がけについては、いずれも約2割であった。

4 今後の方向性

アンケート集計結果を踏まえ、問題や今後の方向性などについて触れたいと思います。

(1) 結果の概括と問題の把握

食指導・食教育について

食指導に関わる保護者の重点項目は、素朴で基本的なものに集中している。

また、食指導に関わる16種の指導項目に対する保護者の役割意識も基礎的なもの(朝食をとる。自分で食事を作る。)以外は学校と家庭の両者の責任での回答である。また、食指導の満足度は大きく二分される状況にある。このようなことは、学校の食指導に関わる4領域について保護者は十分な情報(事前知識など)を得ていない可能性が推測される。

次に、家庭の食指導環境は、子供と接する機会をもつことが十分確保されないことも把握されている。

学校給食について

保護者の評価では、給食の基礎的な役割についての評価は十分だが、児童が生涯を健康に生きるうえで生活習慣病予防や食文化に関わる保護者の評価意識は今ひとつ手ごたえがない。学校の給食便りや献立表の活用面からもこのことは推測される。

一方、児童の給食評価要素は、「嗜好、楽しさ、料理の種類」などに集中し、給食の持つ多様な側面に意識がはたらいっていない。また、児童の学校での関心は給食以外の側面に重点が置かれている。

学校給食の運営について

給食事業の経済性や効率性に対する判断を保留する保護者が約4割弱存在する中で、直営調理校の保護者は既存の方法を妥当とする傾向がみられる、が一方の調理委託校の保護者は経済性・効率性が確保される調理委託方式を妥当とする傾向(意識)が伺われる。

このことから素朴な結論を導くならば、委託校の保護者は直営調理給食と委託調理給食の実体験を踏まえ、その上で給食調理経費や給食の運営方式の判断をなされたものと推測される。なお、態度保留者の意向は的確に把握できないが、学校給食事業の運営評価を経済性(合理性)要因で判断するだけでなく、他の要因も含めて判断する可能性も推測される、がその真意は判然としない。調査データ等の今後の検討・研究が期待される。

(2) 今後のあり方

食指導面について

学校給食を通じた食指導の重要性を再認識し、保護者の役割意識を十分尊重した中で、食指導領域に関わる指導目標を整理すること。また家庭での食指導を支援するため食指導に関わる情報提供のあり方、指導方法、相談機能などについて十分検討すべきである。

学校給食について

学校給食の持つ多様な役割が保護者・児童に理解されるよう機会を捉え繰り返し働きかける努力は大変重要なものである。給食そのものは十分評価されているとは言え、子供たちの生涯を通じた好ましい食習慣を形成する上で、給食は生きた教材としてその役割は今後も期待される。

そういう観点から、今後は食指導(教育)の取り組みとの関係をより重視し、教育活動と一体化した活動へと昇華されなければならない。

学校給食の運営方法

学校給食のサービス満足度と事業の経済性や合理性を適切にバランスさせることは大切なことである。

そういう観点から給食の運営方法に関わる保護者の考え方(意識)をうかがった。直営校と委託校での保護者の見方や判断は質的に異なるもので、委託給食の実体験の有・無がその判断に働く可能性を十分考慮すべきである。

現段階では、委託調理に関わる保護者の実体験が限られている。具体的な評価を頂くには、今後も調理委託の実施を通じ、委託調理給食の実態に触れる機会を確保するとともに試食会の実施や給食に関わる情報提供をし、再度機会を捉え保護者の意向を把握することが自然な姿であろうと理解したところである。

いずれにしても、学校給食事業の運営に関わる合理性や経済性を追求することは公・民共通の目標であること。また、社会的経済的な環境変化による少子化・高齢化の動向を踏まえた経営上の問題や課題に対処することは大変重要なことである。

5 むすび

次代を背負う子供たちが、その生涯を健康で生き生きと有意義な人生を送ることは、保護者をはじめ学校教育に携わるすべての人々の共通の願いであります。子供たちが毎日を健康で過ごすうえで、食事・運動・休養をバランスよく保つことは最も大切なことでもあります。

子供たちを取り巻く社会は、大きく変化し、様々な影響を及ぼします。近年、児童の生活習慣病対策などが話題とされ、日常の食事や食習慣、日常生活などに対する好ましい習慣を養うことは喫緊の課題とされております。

この度の調査では、このようなことを踏まえ、一定の調査を行いました。児童を取り巻く家庭での食環境、学校での食指導や学校給食の状況など保護者の一人として、子の食習慣形成に対する責任の重さを痛感した次第であります。また、同時に市民の一人として、行政の食教育や給食事業に対する真摯な取り組みを知ることができました。本調査の結果が今後の学校給食に反映されることを願っています。

学校給食活動が児童や保護者、あるいは市民から親しまれ続けることを期待し、報告を終えます。